

2. 背景

- 平成24年7月、国により再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入。
- 県民は、電気代の一部として再エネ等賦課金を負担。
- 県内でも太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が加速。
- しかし、大規模太陽光発電事業の多くは県外資本によるもの。



熊本の豊かな恵みを県民が享受する仕組み構築を目指した「くまもと県民発電所構想」

3

3. 基本コンセプト ①

- 県内事業者が、県内で、再生可能エネルギー事業に参画。
- 事業者は、部材や工事について、できるだけ地元や県内の業者を活用。
- 県民や地域は、資金協力や維持管理、地域活性化、まちづくり等で事業に広く関わる。



「県民による」発電所

4

3. 基本コンセプト ②

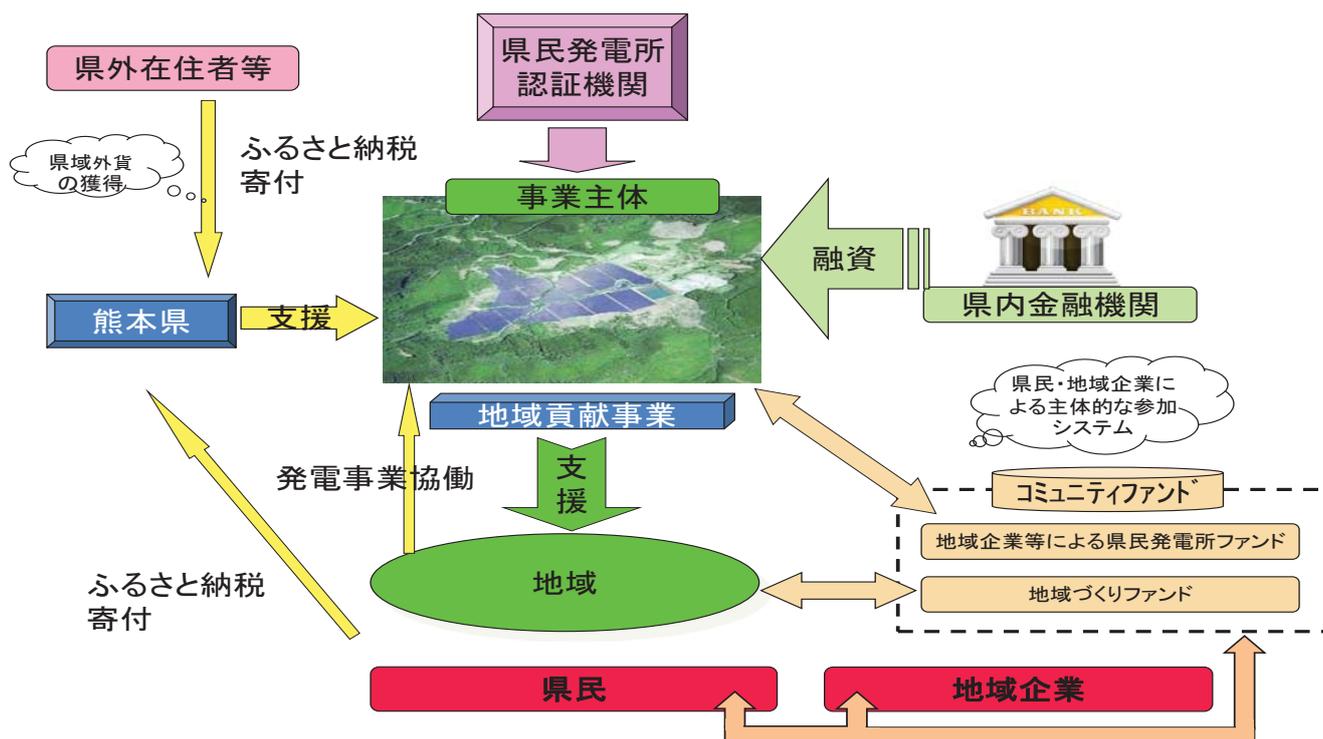
- 資金協力した県民には、相応の利益還元。
- 事業者は、地元等にも地域貢献の形で利益の一部を還元。
- 発電所事業を契機に地域の活性化、人材育成につなげていく。
- 地域の廃校用地等の未利用地をプラスに転換し、地域のよりよい将来に向けて持続可能な分散型電源を確保。



「県民のための」発電所

4. スキーム

「くまもと県民発電所」のイメージ



5. 事業者の地域貢献策

- ① 地元との関係
発電事業を長期間にわたり継続 → 地域との良好な関係が不可欠 = 地元自治体、地元の住民との協働の仕組み。
- ② 地元調達
工事の発注、資材物資の調達、維持管理等はできるだけ地元を活用し、産業の振興、雇用の創出に努める。
- ③ 地域振興・人材育成
県民発電所が、環境教育や地域振興や人材育成の拠点になるよう育てる。

7

6. 県民の資金協力(概要)

- 県民参加が容易になるよう、多様な資金調達方法の中から、県民等が自分のできる範囲で、希望する方法で選択できる仕組みを構築。
- 県民参加型であるため、資金を拠出する県民リスクを可能な限り軽減。
- 資金調達の例
ふるさと納税・寄付、コミュニティファンド(例:匿名組合契約)、私募債、任意組合、銀行からの融資、等

8

7. 民間と県の役割分担

	準備・検討	発電開始(20年程度)
民間	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体の組成 ・発電事業の企画立案 ・資金調達の検討等 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体としての事業実施(発電、維持管理、資金管理) ・利益の還元・地域貢献
県	<ul style="list-style-type: none"> ・県有地の貸付検討 ・認証機関による認証 	<ul style="list-style-type: none"> ・県有地の貸付 ・広報・PR等側面支援 ・認証に基づく各種支援

8. 認証システムの概要 ①

① 目的

県民発電所のコンセプトに合致するかどうか、事業性が確保されているかなどについて公平な認証機関が審査、認証

② 審査内容

事業主体、事業計画、資金調達方法、地域への利益還元等

③ 認証を受けるメリット

- ・県や市町村からの支援

県有地等の優先貸し出し、許認可支援、地元との連絡調整、広報・PR、事業主体の行う地域振興事業等への支援

- ・その他の支援

ふるさと納税や企業からの寄付金による地域貢献事業等への支援、事業運営時の助言や情報提供等

10. 今後の展開

- まずは、太陽光発電事業で成功事例。他地域へ波及。その後、小水力、地熱・温泉熱等を活用。
- 統廃合後の小中学校跡地で小規模な太陽光発電を行い、災害時には防災拠点として活用。
- コミュニティファンドの特典として地域の農産物を活用。
- 発電事業の維持管理を地元へ委託し、雇用を創出。
- 県有地だけでなく、市町村有地や民有地での県民発電所も展開。来年度から県民発電所の認証システム構築へ。

ご清聴
ありがとうございました。